

平成23年度

事業計画書
収支予算書

財団法人 日産科学振興財団

1 概要

日産科学振興財団は昭和49年の設立以来、主として自然科学分野の有意義な研究に対し、幅広く助成をおこなってきた。近年では、人材育成の重要性の認識から科学・技術および環境教育に対する助成事業をおこなっている。その実績は累計で約2400件、約66億円に達し、我が国の学術の発展および優秀な人財の輩出に少なからずに寄与してきた。

この間、科学技術の進歩には目覚ましいものがあり、私たちの日常生活も大いに恩恵を受けてきた。一方で近年の新興国の成長などにより、グローバルに環境・資源問題が深刻・複雑化してきている中、地球規模での持続可能な社会の実現が求められている。

このような環境下で、日産科学振興財団は、ビジョンとミッションを以下の通り定義し、時代の要請に応えるべく事業を以下に重点化した取組みを行う。

【ビジョン】

持続可能な社会の実現

【ミッション】

持続可能な発展のための本質的取組みを推進する

【対象事業】

- (1) 人材育成：物事の本質を捉え持続可能な発展をリードする人材を育成
- (2) 研究助成：根本的な解決手段を提案する研究を支援

平成23年度は、基本的に平成22年度の活動を継続するが、特別研究課題（8課題中7課題）および人材育成プログラムNissan-LPIE（Nissan Leadership Program for Innovative Engineers）が一定の成果を収めたため助成を終了し、代わって、新たな人材育成プログラムを開始する。

2 事業内容

2.1 助成事業（助成総額：1億1560万円、寄付行為第4条(1)項、(3)項）

- ・平成22年度と同様に、研究助成プログラムと科学・技術教育助成プログラムを実施する。
- ・研究助成プログラムの「環境研究助成」「認知科学研究助成」特別研究課題においては、平成22年度で3年間の助成が終了したため、1課題を残して助成を終了する。
- ・平成23年度は、「環境研究助成」「認知科学研究助成」の新たな公募は行わず、平成22年度からの継続課題を選考委員会にて審査した上で助成を決定する。

(1) 内容

(1-1) 研究助成 (総額：6,100万円)

(1-1-a) 環境研究助成 (総額：1,000万円)

- ・研究分野：CO2削減を目指した太陽エネルギーの有効利用（公募継続分）
- ・特別研究課題（推薦）
 - －樹木の光合成促進に関する基礎研究

(1-1-b) 認知科学研究助成 (総額：1,600万円)

- ・研究分野：ヒューマン・マシン・インターフェース革新を目指した認知科学研究（公募継続分）

(1-1-c) Zero Carbon社会研究助成 (総額：3,500万円)

- ・研究分野：
 - －低炭素社会の「移動」に関する新たな価値創造のための社会学研究（公募/推薦）
 - －低炭素社会づくり推進のための産業構造や技術に関する研究（推薦）

(1-2) 科学技術教育研究助成 (総額：5,460万円)

(1-2-a) 理科・環境教育助成（教育委員会推薦） (総額：1,610万円)

- ・子供たちの科学的思考能力向上を目的とした教育にに対する助成
- ・教育委員会の推薦を得て、助成する地域の特徴を活かした地域プログラム等を実施する。

(1-2-b) サステナビリティ教育研究助成（推薦） (総額：1,400万円)

- ・将来のリーダとなるべき日本を含む東南アジアの理工系の学生を対象に、科学技術とサステナビリティについての理解を深めてもらうことを目的とした教育プログラムの研究と実施に対する助成

(1-2-c) イノベーション教育研究助成（推薦） (総額：200万円)

- ・イノベーションを継続的に生み出すを目的とした根本的エンジニアリング (Meta-Engineering) の教育研究

(1-2-d) 学習動機づけ研究助成（推薦）（総額：500万円）
 ・自ら能動的に学習するための動機づけに関する教育研究

(1-2-e) システム思考教育研究助成（推薦）（総額：1,750万円）
 ・物事をシステムの的に捉える能力を向上させるための教育研究

(2) 募集方法

・公募および推薦

(3) 選考方法

- ・理事会で最終決定
- ・公募案件については選考委員会にて審査
- ・推薦案件については下記推薦者からの推薦を基に選考委員会にて審査

	推薦・評価委員
樹木の光合成促進に関する基礎研究	江口 吾朗 尚綱学園理事長
Zero Carbon (社会学)	奥野 卓司 関西学院大学教授
Zero Carbon (産業・技術)	廣田 幸嗣 カルソニックカンセイ テクノロジーオフィサー
サステナビリティ教育	住 明正 東京大学教授
イノベーション教育研究	小宮山 宏 日本工学アカデミー会長
学習動機づけ研究	未定
システム思考研究	未定

2.2 その他事業（寄付行為第4条(3)項）

(2-2-a) 新興国学生支援（総額：140万円）

内容：新興国での奨学および教育支援プログラム
 成績優秀でかつ経済的支援が必要な学生を支援する

対象者：大学生

対象大学：インドIITマドラス校

期間：2年間

(2-2-b) Zero Carbon Leaders プログラム（総額：800万円）

内容：実践的博士養成のための、フランス大学留学および日産、ルノーでのインターンシッププログラム

対象者：早稲田大学博士課程1年生、低炭素社会づくりに関する研究実施者

フランス大学：Supélec

期間：10月～9月（フランス大学、日産、ルノー共に4ヶ月間）

募集方法：公募

(2-2-c) シンポジウム（総額：300万円）

内容：低炭素社会推進のためのシンポジウムを企画・実施する。

(2-2-d) 近未来モビリティ研究会（総額：100万円）

内容：2050年における都市のモビリティを考える研究会を立上げ、その成果を2012年度に外部発信することを目指す。（世話人：東京大学 大森宣暁 准教授）

平成23年度 事業概要 (助成、奨学)

(参考)

プログラム	内容	募集方法	資格	助成金/件・年(万円)	採択予定件数	助成期間	H23年度予算(万円)	H22年度予算(万円)
研究助成	環境研究助成	公募	中堅・若手研究者	800	1件 3年助成の3年目	3年 (H21~23年度)	800	800
	認知科学研究助成	(特別研究課題) ・樹木の光合成促進に関する基礎研究	中堅・若手研究者	200	1件 3年助成の1年目	3年 (H23~25年度)	200	5,100
		・ヒューマン・マシン・インターフェース革新を目指した認知科学研究	公募	中堅・若手研究者	800	2件 3年助成の3年目	3年 (H21~23年度)	1,600
		・低炭素社会の「移動」に関する新たな価値創造のための社会学研究	推薦	中堅・若手研究者	100~500程度	5件程度	1~3年	1,400
Zero Carbon 社会研究助成	公募	中堅・若手研究者	100	7件程度	1年	700	700	
理科/環境教育助成	・低炭素社会づくり推進のための産業構造や技術に関する研究	推薦	中堅・若手研究者	100~500程度	5件程度	1~3年	1,400	1,050
	・子供たちの科学的思考能力向上を目的とした教育に対する助成	推薦	小中学校他	70	23件	2年4ヶ月	1,610	1,610
	・日本を含む東南アジアの学生に科学技術とガジェットについての理解を深めてもらうことを目的とした教育研究	推薦	研究者	1,400	1件 3年助成の1年目	3年 (H23~25年度)	1,400	1,400
	・イノベーションを継続的に生み出すを目的とした根本的イノベーション(Meta-Engineering)の教育研究	推薦	大学・企業	200	1件	1年	200	0
教育助成	学習動機づけ研究助成	推薦	小中学校他	500	1件	1~3年	500	0
	システム思考教育研究助成	推薦	大学・企業	1750	1件	1~3年	1,750	0
	・自ら能動的に学習するための動機づけに関する教育研究	推薦	大学・企業	1750	1件	1~3年	1,750	0
その他事業	新興国学生支援	公募	大学生	70	2名	1年	140	120
	Zero Carbon Leaders プログラム	公募	大学生	400万程度	2名	1年	800	0
総計							12,500	

助成の細部については選考委員会にて決定する。

正味財産増減予算書
平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

単位(円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	63,000,000		63,000,000
管理基金運用益		47,000,000	47,000,000
受取寄附金	100,000,000		100,000,000
経常収益計	163,000,000	47,000,000	210,000,000
(2) 経常費用			
事業費	184,200,000		184,200,000
支払研究助成・褒賞金	61,000,000		61,000,000
支払人材育成助成・褒賞金	64,000,000		64,000,000
支払学術普及活動費	4,000,000		4,000,000
選考委員等報酬	3,600,000		3,600,000
人件費	21,000,000		21,000,000
職員退職給付費用	2,600,000		2,600,000
福利厚生費	100,000		100,000
旅費交通費	5,500,000		5,500,000
通信運搬費	1,500,000		1,500,000
消耗品費	500,000		500,000
印刷費	800,000		800,000
会議費	500,000		500,000
贈呈式関係費用	800,000		800,000
賃借料	16,000,000		16,000,000
事務所付帯費	1,000,000		1,000,000
諸会費	300,000		300,000
新聞図書費	300,000		300,000
雑費	700,000		700,000
管理費		25,800,000	25,800,000
役員・評議員報酬		2,200,000	2,200,000
人件費		8,000,000	8,000,000
職員退職給付費用		1,100,000	1,100,000
福利厚生費		100,000	100,000
旅費交通費		1,700,000	1,700,000
通信運搬費		600,000	600,000
消耗品費		300,000	300,000
印刷費		700,000	700,000
会議費		200,000	200,000
賃借料		7,000,000	7,000,000
事務所付帯費		500,000	500,000
諸会費		800,000	800,000
支払報酬料		1,500,000	1,500,000
手教料		400,000	400,000
新聞図書費		200,000	200,000
雑費		500,000	500,000
経常費用計	184,200,000	25,800,000	210,000,000
当期経常増減額	△ 21,200,000	21,200,000	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	21,200,000	△ 21,200,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	-	-	-
一般正味財産期末残高	-	-	-
II 一般正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	-	-	-
指定正味財産期首残高		400,000,000	400,000,000
指定正味財産期末残高		-	-
III 正味財産期首残高	-	-	-